

平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月14日

上場取引所 大

上場会社名 日東ベスト株式会社

コード番号 2877 URL <http://www.nittobest.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 内田 淳

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 渡辺 豊

TEL 0237-86-2100

四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	35,242	△1.3	210	△56.1	278	△47.4	193	△23.4
22年3月期第3四半期	35,709	△5.7	480	6.0	529	2.1	252	12.1

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	15.97	—
22年3月期第3四半期	20.86	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	33,092		10,542	31.9	871.35			
22年3月期	29,679		10,557	35.6	872.55			

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 10,542百万円 22年3月期 10,557百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00
23年3月期	—	0.00	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	12.00	12.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	46,000	△0.9	220	△54.9	270	△50.3	180	△39.3	14.88

(注)当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）
（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期3Q	12,102,660株	22年3月期	12,102,660株
② 期末自己株式数	23年3月期3Q	3,737株	22年3月期	3,541株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年3月期3Q	12,099,053株	22年3月期3Q	12,099,198株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、国内の経済対策効果により、個人消費の一部に持ち直しの動きが見られたものの、依然としてデフレ状況からは脱却できず、雇用と所得環境の改善も遅れていることなどから、厳しい状況で推移いたしました。食品業界におきましても、消費者の低価格志向が続いており、厳しい経営環境が継続いたしました。

このような環境のなかで、当社グループにおきましては「快適な食生活の実現に役立つこと」を基本姿勢として、市場ニーズに応えるためにハンバーグやトンカツなどの畜肉製品において新製品を発売すると共に、アレルギー対応ブランドのフレンズスイーツのラインナップ拡充を図るなど、生販一体となって製品の開発、品質の向上に努め、安全・安心な製品を供給いたしました。しかしながら、価格競争の激化などから、当第3四半期連結累計期間における売上高は352億4千2百万円(前期比1.3%減)となりました。

利益面に関しましては、低価格志向による販売価格の低下と原価率の高い製品販売構成などにより、営業利益は2億1千万円(前期比56.1%減)、経常利益は2億7千8百万円(前期比47.4%減)、四半期純利益は1億9千3百万円(前期比23.4%減)となりました。

事業部門の区分別の売上高は、次のとおりであります。なお、当社グループの事業は単一セグメントであるため、部門別により記載しております。

冷凍食品部門につきましては、273億9千8百万円(前期比2.1%減)となりました。

日配食品部門につきましては、54億6千6百万円(前期比7.4%増)となりました。

缶詰・その他製品部門等につきましては、23億7千6百万円(前期比9.5%減)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

資産につきましては、主に現金及び預金並びに受取手形及び売掛金が増加したこと等により、当第3四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べ34億1千3百万円増加し、330億9千2百万円となりました。

負債につきましては、主に支払手形及び買掛金並びに短期借入金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ34億2千8百万円増加し、225億5千万円となりました。

純資産につきましては、主にその他有価証券評価差額金が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ1千4百万円減少し、105億4千2百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前第3四半期連結会計期間末に比べ4億4千6百万円減少し、27億4百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、11億2千3百万円となり、前年同期に比べ23億6千8百万円減少いたしました。これは主に、たな卸資産が増加したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、7億1百万円となり、前年同期に比べ1億5千3百万円減少いたしました。これは主に、有形固定資産の取得のための支出等の減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、2億5千2百万円(前年同期は9億4千3百万円の使用)となりました。これは主に、短期借入金の増加等によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年10月25日付当社「業績予想の修正に関するお知らせ」にて発表いたしました予想に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

② 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。また、繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化がなく、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっており、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化があるか、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これに伴う損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,442,114	1,767,407
受取手形及び売掛金	10,002,054	8,250,793
有価証券	262,604	262,563
商品及び製品	2,657,657	2,842,439
仕掛品	252,132	255,466
原材料及び貯蔵品	1,638,350	1,001,366
その他	661,159	620,518
貸倒引当金	△100,355	△85,912
流動資産合計	17,815,719	14,914,642
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,259,420	5,145,792
機械装置及び運搬具(純額)	3,930,400	3,684,030
その他(純額)	2,922,546	2,710,592
有形固定資産合計	12,112,366	11,540,415
無形固定資産	175,708	184,120
投資その他の資産		
その他	3,149,918	3,201,406
貸倒引当金	△160,943	△161,393
投資その他の資産合計	2,988,974	3,040,012
固定資産合計	15,277,049	14,764,547
資産合計	33,092,769	29,679,190
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,482,544	6,098,339
短期借入金	3,310,000	2,510,000
未払法人税等	43,162	145,172
賞与引当金	338,596	430,385
その他	4,614,958	4,127,816
流動負債合計	16,789,262	13,311,713
固定負債		
長期借入金	2,449,600	2,428,200
退職給付引当金	1,484,266	1,445,365
役員退職慰労引当金	212,451	226,608
その他	1,614,779	1,710,261
固定負債合計	5,761,097	5,810,434
負債合計	22,550,359	19,122,148

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,474,633	1,474,633
資本剰余金	1,707,937	1,707,937
利益剰余金	7,257,922	7,209,890
自己株式	△3,553	△3,403
株主資本合計	10,436,940	10,389,058
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	105,470	167,984
評価・換算差額等合計	105,470	167,984
純資産合計	10,542,410	10,557,042
負債純資産合計	33,092,769	29,679,190

(2) 四半期連結損益計算書
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	35,709,576	35,242,220
売上原価	28,918,237	28,778,497
売上総利益	6,791,338	6,463,723
販売費及び一般管理費	6,311,305	6,253,083
営業利益	480,033	210,639
営業外収益		
受取利息	1,067	734
受取配当金	18,799	19,382
持分法による投資利益	80,509	74,701
その他	39,722	54,620
営業外収益合計	140,099	149,439
営業外費用		
支払利息	89,404	79,590
その他	1,343	1,789
営業外費用合計	90,747	81,380
経常利益	529,385	278,698
特別利益		
固定資産売却益	24	318
投資有価証券売却益	—	90,609
株式割当益	—	19,681
特別利益合計	24	110,609
特別損失		
固定資産売却損	153	—
固定資産除却損	36,339	40,640
その他	6,020	8,366
特別損失合計	42,513	49,006
税金等調整前四半期純利益	486,896	340,301
法人税、住民税及び事業税	52,475	54,019
法人税等調整額	182,071	93,060
法人税等合計	234,546	147,080
四半期純利益	252,349	193,221

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	486,896	340,301
減価償却費	871,022	939,631
貸倒引当金の増減額(△は減少)	163,718	13,992
賞与引当金の増減額(△は減少)	△274,842	△91,788
退職給付引当金の増減額(△は減少)	45,145	38,901
受取利息及び受取配当金	△19,866	△20,117
支払利息	89,404	79,590
持分法による投資損益(△は益)	△75,236	△66,306
固定資産除売却損益(△は益)	36,468	40,321
売上債権の増減額(△は増加)	△1,351,673	△1,751,261
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,132,993	△448,868
仕入債務の増減額(△は減少)	2,589,138	2,386,307
その他	△849	△130,361
小計	3,692,319	1,330,343
利息及び配当金の受取額	18,661	19,029
利息の支払額	△84,603	△91,574
法人税等の支払額	△133,844	△134,246
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,492,532	1,123,551
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△810,915	△760,465
有形固定資産の売却による収入	13,830	659
ソフトウェアの取得による支出	△27,780	△28,681
投資有価証券の取得による支出	△22,732	△11,445
投資有価証券の売却による収入	1	111,317
その他	△6,524	△12,436
投資活動によるキャッシュ・フロー	△854,120	△701,051
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△500,000	800,000
長期借入れによる収入	1,000,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出	△967,600	△1,058,600
割賦債務の返済による支出	△331,141	△343,661
自己株式の取得による支出	△232	△150
配当金の支払額	△144,947	△144,883
財務活動によるキャッシュ・フロー	△943,921	252,705
現金及び現金同等物に係る換算差額	△413	△458
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,694,076	674,747
現金及び現金同等物の期首残高	1,456,877	2,029,971
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,150,954	2,704,719

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

当社グループの事業は、食品の製造販売並びにこれらの付帯事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。